

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂坂 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中西 尊司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中西 尊司

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期第1四半期 連結累計期間	第25期第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	94,508	114,525	406,350
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,166	15,531	69,204
四半期(当期)利益 (百万円)	10,986	10,726	48,521
四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,719	12,283	45,638
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	121,676	144,499	147,230
資産合計 (百万円)	3,607,574	4,063,642	4,190,330
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	139,589.68	127,241.36	609,363.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	3.37	3.56	3.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,187	15,095	193,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,384	7,880	6,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312,051	49,169	149,794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	353,646	261,951	318,210

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更すべき事象が生じています。当該変更及び追加箇所については、下線で示しています。

また、重要事象等は存在していません。

5 マーケットに関するリスク

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入や債権流動化による調達が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合、及び組織再編等が行われた場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループ及び親会社である楽天グループ株式会社の信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達ができる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っていきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善の動きが見られ、緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況は継続していますので、引き続き注視していきます。

このような環境の中、当社グループは以下のように着実な成長を果たすことができました。なお、詳細は「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」にセグメントごとの分析を記載しています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	94,508	114,525	20,017	21.2%
Non-GAAP営業利益	13,947	18,156	4,209	30.2%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)
Non-GAAP営業利益	13,947	18,156
ブランドロイヤリティ	1,071	1,294
株式報酬費用	184	326
エコシステムマーケティング費用	3,534	138
その他の調整項目	16	1,002
営業利益	16,242	15,672

経営成績の分析

(売上収益)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は114,525百万円となり、前年同期の94,508百万円から20,017百万円(21.2%)増加しました。これは主に、クレジットカード事業における『楽天カード』の業容拡大により収益が増加したことに加え、2023年11月1日を効力発生日とするペイメント事業再編に伴い連結子会社が増加したことによるものです。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は15,672百万円となり、前年同期の16,242百万円から570百万円(3.5%)減少しました。これは主に、クレジットカード事業が好調に推移したことに加え、2023年11月1日を効力発生日とするペイメント事業再編に伴い連結子会社が増加した一方で、保険事業で生損保一体型基幹システムの一部を除却したことによるものです。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,704百万円となり、前年同期の10,979百万円から275百万円(2.5%)減少しました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,063,642百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,190,330百万円と比べ、126,688百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、クレジットカード事業の現金及び現金同等物、カード事業の貸付金が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,916,019百万円となり、前連結会計年度末の負債合計4,041,090百万円と比べ、125,071百万円減少しました。これは主に、クレジットカード事業の営業債務、社債及び借入金が増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は147,623百万円となり、前連結会計年度末の資本合計149,240百万円と比べ、1,617百万円減少しました。これは主に、四半期利益による利益剰余金の増加があったものの、親会社である楽天グループ株式会社へ配当を行い、減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56,259百万円減少し、261,951百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,095百万円の資金流出（前年同期は4,187百万円の資金流出）となりました。これは主に、カード事業の貸付金の減少による資金流入が61,945百万円となった一方で、営業債務の減少による資金流出が57,592百万円、法人所得税等の支払いによる資金流出が16,332百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,880百万円の資金流入（前年同期は15,384百万円の資金流入）となりました。これは主に、保険事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が16,758百万円（有価証券の取得による資金流出が13,806百万円、売却及び償還による資金流入が30,564百万円）となった一方で、無形資産の取得による資金流出が7,332百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49,169百万円の資金流出（前年同期は312,051百万円の資金流出）となりました。これは主に、長期借入れによる資金流入が118,794百万円となった一方で、長期借入金の返済による資金流出が132,004百万円、短期借入金の減少による資金流出が21,854百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	74,758	79,819	5,061	6.8%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	11,978	15,132	3,154	26.3%

クレジットカード事業セグメントでは、経済の緩やかな回復の下、キャッシュレス化の進捗もありショッピング取扱高を伸ばすことができました。また、ショッピングリボルビング残高、キャッシング残高ともに、前年同期末比プラスで推移しています。

当第1四半期連結累計期間においては、楽天モバイルとのコラボレーションキャンペーンの実施等により、ショッピング取扱高は5兆5,635億75百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、ショッピングリボルビング残高は6,438億40百万円（前年同期末比3.0%増）、キャッシング残高は1,495億98百万円（前年同期末比10.6%増）となりました。結果として、売上収益は79,819百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

費用においては、金利上昇や業容拡大に伴い、支払利息や支払手数料等が前年同期比で増加しています。一方で、グループシナジー施策等の効率化を図ったことにより、マーケティングコストが減少したことに加え、債権回収が好調に推移したため、貸倒関連費用も減少しています。

以上の結果から、セグメント損益は15,132百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

（保険事業）

（単位：百万円）

	前年同期 （前第1四半期 連結累計期間）	当期 （当第1四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
売上収益	20,043	21,294	1,251	6.2%
セグメント損益 （Non-GAAP営業利益）	1,969	2,214	245	12.4%

保険事業セグメントでは、「楽天保険の総合窓口」の開設により、楽天生命保険、楽天損害保険等の提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ間でのシナジー最大化を図るとともに保険募集経費の削減効果等をお客様に還元すべく、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険、楽天損害保険等の対象商品のご加入者様に、楽天ポイントを還元するサービスは開始以来好評いただいています。

各社における取組みとして、楽天生命保険においては、対面専属代理店やインターネット経由での医療保険を中心とした保険販売等により、楽天生命保険株式会社の保有年換算保険料（共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く）は、27,744百万円（前年同期末比3.5%増）となりました。

楽天損害保険株式会社においては、旅行需要の回復を背景としたトラベルアシスト（海外旅行保険）の販売や、新たな割引制度を導入したドライブアシスト（個人用自動車保険）の販売が順調に増加したこと等もあり、インターネット経由の新規契約件数が5.2万件（前年同期比31.1%増）となりました。

以上の結果から、売上収益は21,294百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損益は2,214百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（ペイメント事業）

（単位：百万円）

	当期 （当第1四半期 連結累計期間）
売上収益	20,458
セグメント損益 （Non-GAAP営業利益）	810

ペイメント事業セグメントでは、楽天ペイメント株式会社が主にモバイル決済サービスの提供等を行い、また、楽天Edy株式会社がプリペイド型電子マネーのサービス等を営んでおり、お客様のご利用シーンに応じた、幅広い決済サービスを提供しています。各社における取組みについては、楽天ペイメント株式会社が提供するキャッシュレス決済サービス「楽天ペイ」において2024年2月より全国260以上の金融機関から、楽天Edy株式会社が運営するオンライン電子マネー「楽天キャッシュ」へのチャージが可能となり、利便性が向上しました。継続的な営業活動の結果、楽天ペイメント株式会社が提供する各種決済サービスの総利用可能箇所数が890万箇所、及び交通系ICカード利用可能店舗数が189万店舗となりました。上記のような取組みを通して、各種施策・サービスの拡充を行い、顧客に最も選ばれるペイメントサービスを目指します。

以上の結果から、売上収益は20,458百万円、セグメント損益は810百万円となりました。

以上により、当社グループのNon-GAAP営業利益は18,156百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

今後の施策として、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、クレジットカード事業を中心に、クレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行います。中期的な戦略として掲げている「トリプル3」の1つであるカード発行枚数「3,000万枚」は達成しており、今後はショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」の達成に向けた取組みを実施していきます。また、顧客基盤を最大限に活用し、楽天グループ各社間でのクロスユースを促進することで、グループシナジーを効果的に活用していきます。

(3) 経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な金融引締めに伴う海外経済の下振れや急激な為替変動等、景気が先行き不透明ではありますが、当社グループにおいては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、引き続き注視していきます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,128	84,128	非上場	(注)1, 2
計	84,128	84,128		

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	84,128	-	19,323	-	16,095

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,128	84,128	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	84,128	-	-
総株主の議決権	-	84,128	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	9	318,210	261,951
カード事業の貸付金	9,10	3,018,924	2,957,243
保険事業の有価証券	9,10	272,895	258,767
デリバティブ資産	9,10	2,284	10
有価証券	9,10	6,002	6,772
その他の金融資産	9,10	325,223	326,947
持分法で会計処理されている投資		1,744	1,743
有形固定資産		59,282	60,367
無形資産		58,101	59,674
繰延税金資産		947	947
その他の資産	5	126,718	129,221
資産合計		4,190,330	4,063,642
負債の部			
営業債務	9	483,295	425,706
デリバティブ負債	9,10	395	3,337
社債及び借入金	9,10	2,794,807	2,760,865
その他の金融負債	9	540,220	512,911
未払法人所得税等		3,341	1,427
引当金		26,982	24,769
保険契約負債		164,205	158,094
退職給付に係る負債		7,356	7,445
繰延税金負債		6,758	7,038
その他の負債		13,731	14,427
負債合計		4,041,090	3,916,019
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		19,323	19,323
資本剰余金		16,048	16,056
利益剰余金		124,502	120,918
その他の資本の構成要素		12,643	11,798
親会社の所有者に帰属する持分合計		147,230	144,499
非支配持分		2,010	3,124
資本合計		149,240	147,623
負債及び資本合計		4,190,330	4,063,642

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
継続事業			
売上収益	4, 5	94,508	114,525
営業費用		78,202	97,688
その他の収益		21	196
その他の費用		85	1,361
営業利益		16,242	15,672
金融収益		9	10
金融費用		84	150
持分法による投資利益又は投資損失 ()		1	1
税引前四半期利益		16,166	15,531
法人所得税費用		5,180	4,805
四半期利益		10,986	10,726
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,979	10,704
非支配持分		7	22
四半期利益		10,986	10,726

(単位 : 円)

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益 :

基本的

6	139,589.68	127,241.36
---	------------	------------

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	10,986	10,726
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	64	723
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	197	182
純損益に振替えられることのない項目合計	133	541
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	186	233
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	-	34
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	677	190
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	0	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	3	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	224	99
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	618	190
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	189	58
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	143	127
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	44	39
保険契約に係る割引率変動差額の変動	2,920	782
保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	818	219
再保険契約に係る割引率変動差額の変動	527	85
再保険契約に係る割引率変動差額の変動に係る法人所得税	137	21
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,400	1,016
税引後その他の包括利益	1,267	1,557
四半期包括利益	9,719	12,283
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,712	12,261
非支配持分	7	22
四半期包括利益	9,719	12,283

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在	19,323	11,383	107,505	2,279	13,746	41
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	10,979	-	-	-
税引後その他の包括利益	-	-	-	186	589	330
四半期包括利益合計	-	-	10,979	186	589	330
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	15,000	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1,200	-	1,200	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	16,200	-	1,200	-
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	16,200	-	1,200	-
2023年3月31日現在	19,323	11,383	102,284	2,465	11,957	371

注記	その他の資本の構成要素					
	保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日現在	397	136	11,247	126,964	1,594	128,558
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	10,979	7	10,986
税引後その他の包括利益	1,712	-	1,267	1,267	-	1,267
四半期包括利益合計	1,712	-	1,267	9,712	7	9,719
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	15,000	-	15,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1,200	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	1,200	15,000	-	15,000
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1,200	15,000	-	15,000
2023年3月31日現在	1,315	136	11,314	121,676	1,601	123,277

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在		19,323	16,048	124,502	1,588	10,755	272
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	10,704	-	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	199	639	220
四半期包括利益合計		-	-	10,704	199	639	220
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	15,000	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	712	-	712	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	-	14,288	-	712	-
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	8	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	8	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	8	14,288	-	712	-
2024年3月31日現在		19,323	16,056	120,918	1,787	10,828	52

	注記	その他の資本の構成要素					
		保険契約及び再保険契約に係る割引率変動差額の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在		3,102	102	12,643	147,230	2,010	149,240
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	10,704	22	10,726
税引後その他の包括利益		499	-	1,557	1,557	-	1,557
四半期包括利益合計		499	-	1,557	12,261	22	12,283
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	8	-	-	-	15,000	-	15,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	712	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への分配合計		-	-	712	15,000	-	15,000
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	8	1,092	1,100
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	8	1,092	1,100
所有者との取引額合計		-	-	712	14,992	1,092	13,900
2024年3月31日現在		2,603	102	11,798	144,499	3,124	147,623

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,166	15,531
減価償却費及び償却費	8,336	9,654
その他の損益(は益)	34,165	38,890
カード事業の貸付金の増減額(は増加)	128,647	61,945
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)	5,425	5,299
営業債務の増減額(は減少)	120,330	57,592
保険契約及び再保険契約の増減額(は減少)	8,899	4,282
預り金の増減額(は減少)	294	6,565
その他	23,960	13,605
法人所得税等の支払額	12,771	16,332
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	4,187	15,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,657	-
定期預金の払戻による収入	1,458	-
有形固定資産の取得による支出	155	932
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形資産の取得による支出	3,818	7,332
保険事業の有価証券の取得による支出	11,976	13,806
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	32,630	30,564
その他の支出	1,224	629
その他の収入	126	13
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	15,384	7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	251,764	21,854
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	51,200	800
長期借入れによる収入	130,105	118,794
長期借入金の返済による支出	123,447	132,004
リース負債の返済による支出	745	1,000
配当金の支払額	8 15,000	15,000
その他	-	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	312,051	49,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,698	56,259
現金及び現金同等物の期首残高	654,344	318,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,646	261,951

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の事業内容及び主要な活動は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。なお、楽天グループ株式会社は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に取締役会において承認されています。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、[会計方針の変更]に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

[会計方針の変更]

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IAS 第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS 第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「保険事業」、「ペイメント事業」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業、ペイメント事業セグメントはモバイル決済サービス及びプリペイド型電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 報告セグメントの変更

2023年11月1日付で楽天ペイメント株式会社及びその子会社が当社の連結子会社となったことに伴い、前第4四半期連結会計期間より「ペイメント事業」を報告セグメントに追加しています。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号「事業セグメント」に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ、適用する会計基準等により差異が生じやすく企業間での比較が困難な株式報酬費用、及び楽天経済圏におけるグループシナジーを効果的に活用するためのエコシステムマーケティング費用等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	74,758	20,043	94,801
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	11,978	1,969	13,947

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	保険事業	ペイメント事業	合計
セグメントに係る売上収益	79,819	21,294	20,458	121,571
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	15,132	2,214	810	18,156

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
セグメントに係る売上収益	94,801	121,571
内部取引等	293	7,046
連結上の売上収益	94,508	114,525

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	13,947	18,156
ブランドロイヤリティ	1,071	1,294
株式報酬費用	184	326
エコシステムマーケティング費用	3,534	138
その他の調整項目(注)	16	1,002
営業利益	16,242	15,672
金融収益及び金融費用	75	140
持分法による投資利益又は投資損失()	1	1
税引前四半期利益	16,166	15,531

(注) 当第1四半期連結累計期間には、生損保一体型基幹システムの一部に係る除却損 1,174百万円が含まれていません。

5. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第4四半期連結会計期間より「ペイメント事業」を報告セグメントに追加しています。詳細は、注記「4. セグメント情報」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

		セグメント		
		クレジット カード事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	73,566	-	73,566
	楽天生命	-	9,329	9,329
	楽天損保	-	10,262	10,262
	その他	900	451	1,351
	合計	74,466	20,042	94,508
顧客との契約から認識した収益		33,550	638	34,188
その他の源泉から認識した収益		40,916	19,404	60,320

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

		セグメント			
		クレジット カード事業	保険事業	ペイメント 事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	71,751	-	-	71,751
	楽天生命	-	10,112	-	10,112
	楽天損保	-	10,743	-	10,743
	楽天ペイメント（注）2	-	-	20,401	20,401
	その他	1,079	439	-	1,518
	合計	72,830	21,294	20,401	114,525
顧客との契約から認識した収益		28,961	621	20,308	49,890
その他の源泉から認識した収益		43,869	20,673	93	64,635

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 楽天ペイメントには、楽天ペイメント株式会社及びその子会社が含まれています。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

FinTechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天生命』、『楽天損保』、『楽天ペイメント』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の楽天ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、各残高に対してそれぞれ分割支払回数等に応じた一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

信用保証収益

信用保証収益は、主として提携金融機関が行っている融資を対象とし、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益を、IFRS第9号に従いその手数料の属する期間に認識しています。

融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、年会費収入、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、カード決済規約に基づく楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ株式会社より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である医療保険契約等からの保険収益及び有価証券利息や配当金等の資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い、原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』においては、損害保険業務を行っており、主たる商品である自動車保険契約等からの保険収益及び有価証券利息や配当金等の資金運用収益を計上しています。保険収益は、IFRS第17号に従い、原則として一般測定モデルを適用して収益を認識しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天ペイメント

『楽天ペイメント』においては、主にモバイル決済サービスを提供しています。電子による代金決済サービスの提供により生じる決済サービス手数料は、加盟店から決済データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点で決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。

(2) 契約コストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、要約四半期連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間にわたり関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度末（2023年12月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2024年3月31日）現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ93,080百万円及び93,426百万円です。

6.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,979	10,704
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	84,128
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期利益(円)	139,589.68	127,241.36

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同一です。

当第1四半期連結会計期間末日（2024年3月31日）から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

7. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社は、クレジットカードに附帯するキャッシングを行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,945,755	5,003,312
金融保証契約	216,198	210,907
合計	5,161,953	5,214,219

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
借入コミットメントラインの総額	92,241	89,126
借入実行残高	8,141	8,232
未実行残高	84,100	80,894

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会決議	190,721	15,000	2022年12月31日	2023年3月30日

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会決議	178,300	15,000	2023年12月31日	2024年3月28日

9. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	318,210	318,210
カード事業の貸付金	-	-	-	3,018,924	3,018,924
保険事業の有価証券	5,140	104,258	163,497	-	272,895
デリバティブ資産（注）1	2,284	-	-	-	2,284
有価証券	-	-	6,002	-	6,002
その他の金融資産（注）2	-	-	-	283,010	283,010
合計	7,424	104,258	169,499	3,620,144	3,901,325

（注）1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産588百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2. 保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	483,295	483,295
デリバティブ負債	395	-	-	-	395
社債及び借入金	-	-	-	2,794,807	2,794,807
その他の金融負債（注）	-	-	3,684	529,545	533,229
合計	395	-	3,684	3,807,647	3,811,726

（注）再保険契約負債6,991百万円を除いています。

当第1四半期連結会計期間末（2024年3月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	261,951	261,951
カード事業の貸付金	-	-	-	2,957,243	2,957,243
保険事業の有価証券	4,844	105,140	148,783	-	258,767
デリバティブ資産	10	-	-	-	10
有価証券	-	-	6,772	-	6,772
その他の金融資産（注）	-	-	-	285,716	285,716
合計	4,854	105,140	155,555	3,504,910	3,770,459

（注）保険契約資産18,568百万円、再保険契約資産22,663百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	425,706	425,706
デリバティブ負債（注）1	3,337	-	-	-	3,337
社債及び借入金	-	-	-	2,760,865	2,760,865
その他の金融負債（注）2	-	-	3,415	502,618	506,033
合計	3,337	-	3,415	3,689,189	3,695,941

（注）1．デリバティブ負債のうち、強制的に公正価値で測定される金融負債1,377百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

2．再保険契約負債6,878百万円を除いています。

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	3,018,924	3,073,189	54,265
保険事業の有価証券	272,895	272,895	-
デリバティブ資産	2,284	2,284	-
有価証券	6,002	6,002	-
その他の金融資産(注)	283,010	283,010	-
合計	3,583,115	3,637,380	54,265
(金融負債)			
デリバティブ負債	395	395	-
社債及び借入金	2,794,807	2,780,958	13,849
合計	2,795,202	2,781,353	13,849

(注) 保険契約資産18,018百万円、再保険契約資産24,195百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間末 (2024年3月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	2,957,243	3,011,936	54,693
保険事業の有価証券	258,767	258,767	-
デリバティブ資産	10	10	-
有価証券	6,772	6,772	-
その他の金融資産(注)	285,716	285,716	-
合計	3,508,508	3,563,201	54,693
(金融負債)			
デリバティブ負債	3,337	3,337	-
社債及び借入金	2,760,865	2,760,084	781
合計	2,764,202	2,763,421	781

(注) 保険契約資産18,568百万円、再保険契約資産22,663百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・保険事業の有価証券及び有価証券

保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については、四半期連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき四半期連結会計期間末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び四半期連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・金融保証契約

その他の金融負債に含まれる金融保証契約の公正価値は、契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いて算定しています。なお、前連結会計年度末における帳簿価額は3,684百万円、公正価値は10,787百万円（資産）、当四半期連結累計期間末における帳簿価額は3,415百万円、公正価値は11,113百万円（資産）です。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債（リース負債、金融保証契約及び再保険契約負債を除く）は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	123,561	112,667	36,667	272,895
有価証券	4,803	-	1,199	6,002
デリバティブ資産/負債（ ）	-	1,889	-	1,889

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	110,385	110,784	37,598	258,767
有価証券	5,573	-	1,199	6,772
デリバティブ資産/負債（ ）	-	3,327	-	3,327

当第1四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	保険事業の 有価証券	有価証券	合計
2023年1月1日	37,493	1,137	38,630
利得又は損失			
純損益(注)1	143	-	143
その他の包括利益(注)2	38	-	38
購入	756	-	756
売却	21	-	21
発行	-	-	-
決済	-	-	-
償還	139	-	139
その他	218	-	218
レベル3への振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
2023年3月31日	38,202	1,137	39,339

前第1四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計(注)1	143	-	143
--------------------------------------	-----	---	-----

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、「売上収益」に含まれています。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	保険事業の 有価証券	有価証券	合計
2024年1月1日	36,667	1,199	37,866
利得又は損失			
純損益(注)1	110	-	110
その他の包括利益(注)2	377	0	377
購入	-	-	-
売却	112	-	112
発行	-	-	-
決済	-	-	-
償還	33	-	33
その他	1,563	-	1,563
レベル3への振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
2024年3月31日	37,598	1,199	38,797

当第1四半期連結累計期間末 日に保有する金融商品に係る 純損益の合計(注)1	109	-	109
--	-----	---	-----

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、「売上収益」に含まれています。

2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。

11. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ株式会社及び楽天銀行株式会社と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		
	親会社 (注)	楽天銀行(株)	グループ 合計	親会社 (注)	楽天銀行(株)	グループ 合計
売上収益	1,719	3,687	5,406	4,620	2,989	7,609
営業費用	6,706	4,224	10,930	11,129	5,065	16,194
ポイント負担金	51,256	-	51,256	66,442	-	66,442
現金及び現金同等物	-	186,276	186,276	-	91,756	91,756
保険事業の有価証券	3,157	-	3,157	13,449	-	13,449
その他の金融資産	794	1,090	1,884	138,199	2,803	141,002
社債及び借入金	-	1,871,918	1,871,918	-	2,162,269	2,162,269
その他の金融負債	29,728	1,631	31,359	35,844	2,149	37,993
引当金	19,735	-	19,735	23,218	-	23,218
金融保証契約	-	233,991	233,991	-	208,037	208,037

(注) 当社グループの親会社である楽天グループ株式会社との取引です。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷充孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中尚平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。